

## 外国人観光客は日本経済を救う！？

2011.1.4 発行

### 増加する外国人観光客

新年あけましておめでとうございます。

本年も弊社並びに、アナリスト・コラムを何卒よろしく  
お願い申し上げます。

今回は、日本に旅行をする外国人観光客の話題です。近年、銀座などの繁華街に足を運ぶと、中国人をはじめとする外国人観光客が増えたと思われる方も多いのではないのでしょうか。実際に、日本政府観光局(以下 JNTO)が発表している 2010 年 1 月から 11 月までの訪日外国人旅行者数(観光客含む全ての入国外国人旅行者)は前年同期比 29.2%増の 796 万人となっています(一部 JNTO 推計)。2009 年は景気後退の他、新型インフルエンザの影響もあり、年間でも 679 万人に留まったため、2010 年はその反動が出ていますが、その後順調に回復基調にあるといえましょう(図表 1)。

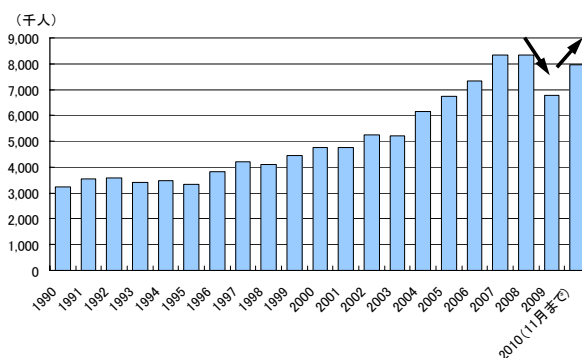
この年間 700 万人の訪日外国人旅行者数、多いのか少ないのか、少々わかりにくいので、2009 年に各国を訪問した外国人の数と比較してみることしましょう。世界中で一番外国人旅行者が多いのは、フランスで 7,420 万人、次に米国で 5,490 万人、3 位はスペインで 5,220 万人。桁が違いますね。

少し下がって、ウクライナで 2,070 万人、香港で 1,690 万人。1,000 万人以下となると、スイス、モロッコで 830 万人、韓国 780 万人、シンガポール 750

万人、南アフリカ 700 万人。2009 年の日本の訪日外国人人数 679 万人と同レベルの国は、チュニジア 690 万人、ベルギー 680 万人となるのです。肌感覚では大分増加したようにも見える外国人旅行者数、海外と比較してみると、実はまだまだ少ないことがお分かりいただけるかと思います。

そこで、政府は 2010 年から「訪日外国人 3,000 万人プログラム」を始動させ、「観光立国日本」を目指しています。2010 年 7 月には中国人向け個人ビザの発給要件を緩和しました。政府の訪日外国人旅行者数目標では、2013 年に 1,500 万人、2016 年に 2,000 万人、2019 年 2,500 万人となっていますが、2,000 万人でもウクライナ並み、と考えると、それほど高い目標ではないのでは？ともいえるかと思えます。

(図表 1) 訪日外国人旅行者数の推移(年次)



出所: JNTO 資料より明治安田アセットマネジメント  
作成

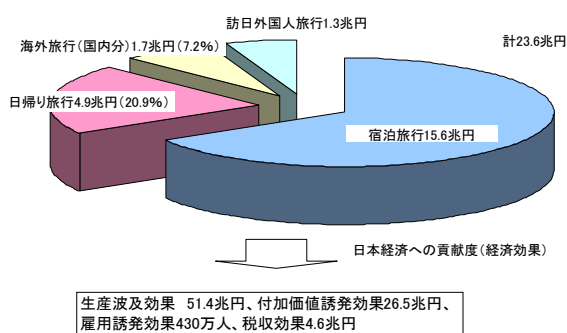
当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

### 旅行消費額の経済への影響は

図表 2 は国土交通省が行った「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」からの資料です。2008 年度の国内における旅行消費額は全体で 23.6 兆円、そのうち訪日外国人旅行消費額は 1.3 兆円となっています。これら全体の生産波及効果は 51.4 兆円、雇用効果は 430 万人（総就業者数の 6.7%）となり、旅行の経済効果が大きいことがいえます。

このうち訪日外国人消費額の影響だけに絞ると 2008 年度の生産波及効果は 3.2 兆円と試算されています。

(図表 2) 国内における旅行消費額(2008 年度)



出所:国土交通省資料より明治安田アセットマネジメント作成

もちろん比率としては、日本人の旅行消費額を増加させることが重要ですが、少子高齢化が進む中、日本人だけに頼るのは厳しいと思われます。

仮に「訪日外国人 3,000 万人プログラム」の目標通りに 2013 年に 1,500 万人、2016 年に 2,000 万人、2019 年 2,500 万人が達成された場合、それぞれ生産波及効果は 2013 年 5.9 兆円、2016 年 8 兆円、2019 年 10 兆円と試算されています(観光庁資料より)。最終年には 2008 年度と比較して約 3 倍の経済効果が見込まれることとなります。やはり、

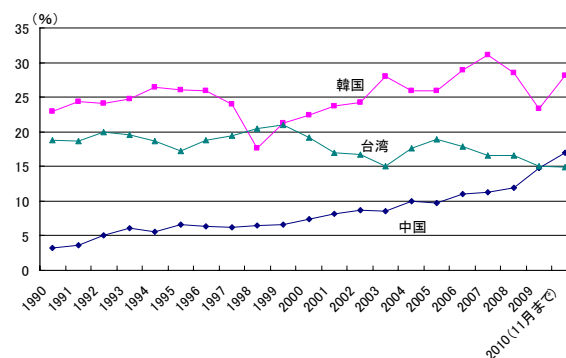
訪日外国人旅行者数、並びに消費額を増加させることで、日本経済を活性化させようという動きは理にかなっているといえるでしょう。

### プレゼンスの高まる中国人観光客

特にその中でも見逃せないのが、アジアからの観光客の取り込みです。もともと訪日外国人数の中に占めるアジアからの外国人数は多く、60~70%の比率があります。アジアの中でも比率が一番高いのは韓国、ついで、台湾、中国という順序でした。それが、2009 年後半あたりから、中国からの旅行者数が台湾を越えるようになりつつあります。以下のグラフは年次での訪日外国人旅行者数に占める各地域別の訪日外国人旅行者数の割合です。この数年間、目覚ましい増加を果たしているのが中国、となります。

前記の「訪日外国人 3,000 万人プログラム」においても、訪日中国人の拡大は中核に据えられています。2016 年 2,000 万人のうち、中国人は 600 万人、すなわちシェアは 30%と、全体の国別シェアでトップまで拡大させる目標となっています。

(図表 3) 訪日外国人旅行者のアジア国別シェア



出所:JNTO 資料より明治安田アセットマネジメント作成

その一方で、9 月 7 日に尖閣諸島沖で発生した中国漁船衝突事件以降、中国人訪日旅行は減少傾

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

## アナリスト・コラム

向にあるとJNTOは発表しています。9月の中国人訪日旅行者数は13.7万人となり前年同月比39.3%増と好調を維持しましたが、10月は10.6万人の同1.8%減、11月は6.8万人の同15.9%減と2ヶ月連続で前年割れとなった様です。国慶節休暇明け以降の中国各地での観光団体旅行の申し込みは減少傾向が続いているそうです。この影響がどの程度継続するのか、注意して見守る必要はありますが、長期的な視点では、中国からの観光客の取り込みがますます重要になってくるといえましょう。

## 官民一体の取り組みが進む

このように国を挙げて、「訪日外国人3,000万人プログラム」が推進されていますが、個々の企業でも実際に訪日外国人を取り込む動きが出てきています。

たとえば東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドでは、同社のテーマパークの海外ゲスト数は72万人であり、入園者全体に占める割合は2.8%（うちアジアからのゲストが8割程度を占める）

に過ぎません（2009年度）。国家プロジェクトによる訪日外国人旅行者の増加を好機と捉え、海外ゲストを取り込み、新たなマーケットを育成していく方針です。その他、現在、国内では中国人の間で有名な銀聯カードでの決済が可能な店舗が多くなりました。中国の蘇寧電器の傘下に入った家電量販店のラオックスは、外国人旅行者に対応した店作りを進めるなど、今後の訪日外国人旅行者の増加を睨んだ展開を進めています。

このように国の「訪日外国人3,000万人プログラム」と個別企業の努力により、今後外国人旅行者数が増加し、経済の活性化が進むことに期待したいですね。

国内株式運用部調査担当 シニア・リサーチ・アナリスト  
(サービス・中小型株担当)  
山本 香澄